【資料１－２】

成田市　地域公共交通計画　　自己評価シート（計画達成状況）

計画期間初年度（R3）							計画達成状況の評価、今後の方針（４年目）R7				
KPI指標内容	KPI現状値	KPI目標値	KPI設定・目標値の考え方	KPI指標の算定・調査方法	データ取得方法	確認頻度	KPI実績	達成状況	KPI 目標達成/未達成の要因、課題等	今後の方針（1）目標値のあり方（修正の有無等）	今後の方針（2）本観点に紐づく関連施策のあり方（強化、見直し等）
路線バス・コミュニティバス利用者数	600万人	650万人	新型コロナウイルス感染症の影響がなく、平常値であると考えられる平成30年度の路線バス及びコミュニティバス利用者数の合計値を採用。	バス事業者及び市コミュニティバス事業担当課から各年のバス利用者数を確認し、集計する。	交通事業者及び本市保有の乗降情報により計測	毎年度	607万人	△	令和6年度とほぼ同様の利用者数となった。コロナ禍の利用者減から大きく回復し、計画策定時の現状値よりも上回っている。GTFSデータの公開を行い、検索ツールの選択肢に乗るようになったため、今後の利用者の動向を注視したい。	令和7年度においても、目標設定年度を超えることができた。引き続き、利用者数の増加に向けた取り組みを行い、計画変更はしないものとする。	引き続き、バス待ち環境の改善や利用促進イベントの開催などの取組を進めることで、目標値の達成を目指す。コロナ禍からの回復傾向がみられない路線については、利用しやすいバスとなるよう、再編も含めて検討する。
コミュニティバスの収支率の改善	21%	25%	新型コロナウイルス感染症の影響がなく、平常値であると考えられる平成30年度の収支率を採用。（小数点第１位切捨て）	運賃収入及び運行経費を市コミュニティバス事業担当課に確認し、以下の計算により算定する。 運賃収入÷運行経費	本市の会計決算書より整理	毎年度	16%	△	収入、乗車人数については令和4年度から年々増加しているが、人件費の上昇によって運行経費が大きく増加したため、収支率は低下した。 車両購入費を抜くと、収支率はＲ4年度から18%～19%の間で推移している。	運行経費は年々上がっている状況ではあるが、コミュニティバスの運行目的や昨今の物価高騰の状況等を考えると、単純にその経費を運賃に反映させることは難しい状況である。 次期公共交通計画の策定にあたり、適正な目標設定について検討していく。	収入確保の手法として、広告、ネーミングライツ、適正な運賃への見直し等の検討を行う。利用者数の低迷が続く路線（しもふさ循環ルートなど）については、他の交通モードへの転換も含め、地域の実情に応じた運行への見直しを行うため、アンケート調査等を実施する。
公共交通に満足している人の割合	43.50%	50%	平成30年度に市で実施した市民アンケートの「路線バス・コミュニティバス・オンデマンド交通の満足状況」－「⑦総合的に見た移動手段の満足度」の「満足」及び「やや満足」が全体に占める割合を計上。	平成30年度に実施したアンケートと同様の設問でアンケートを実施し、集計する。 ※令和９年度に実施	本市で行うアンケート調査により把握	最終年度	－	ー	－	－	R8年度に実施しているアンケートにて調査を行う。
バス待ち環境の改善	-	6箇所	新たにバス待ち環境の改善を実施するものであるため、現状値なし	バス待ち環境整備の実施箇所数をカウントして集計する。	交通事業者及び本市の取組実績の調査により把握	毎年度	4箇所 （累計6箇所）	◎	③吾妻線のバス停**（3箇所）**の上屋修繕 ①公津の杜駅前（新規2基） ①JR成田駅前（追加3基）にスポンサーベンチを設置 ①卸売市場のバス停整備 バス停や駅利用者の利便性向上に寄与した。 ※下線部R7実施		ハード整備を意図した指標であるため、新たなまちづくりと連動した形で、計画的に進めていく必要がある。GTFSデータの公開を行ったため、今後時刻表の変更等があった場合は遅滞なく更新作業を行い、利用しやすい環境整備を行っていく。
総車両台数に占めるバリアフリー対象車両の割合	バス：68% タクシー：18%	バス：80% タクシー：25%	令和３年４月末時点の総車両台数及びバリアフリー対象車両（バス：ノンステップバス、タクシー：バリアフリー対象車両）から割合を算出。	各年度末時点の総車両台数及びバリアフリー対象車両数を確認し、割合を算定する。	交通事業者及び保有の車両情報により計測	毎年度	バス：56% タクシー：51%	○	バス車両については、新車だけでなく、中古車両で更新を行う場合、ノンステップバスの流通が少なく、UD車両での更新が難しい。 タクシー車両については、台数も増加している中、目標値を大きく超える割合となっている。	目標値の修正は行わないが、バスのUD車両割合について、会社統合により分母が大きく変わったため次期計画において適正な目標設定としたい。	交通事業者の協力もあり、バリアフリー対象車両の導入は着実に進んでいる。台数としては増加したものの、割合は減少してしまったため、バリアフリー対象車両の導入について、補助制度の活用も促しながら、交通事業者へ協力を呼び掛け、目標値達成まで確実に進めていく。

【資料１－２】

成田市　地域公共交通計画　　自己評価シート（計画達成状況）

計画期間初年度（R3）							計画達成状況の評価、今後の方針（４年目）R7				
KPI指標内容	KPI現状値	KPI目標値	KPI設定･目標値の考え方	KPI指標の算定 ･調査方法	データ 取得方法	確認頻度	KPI実績	達成状況	KPI 目標達成/未達成 の要因、課題等	今後の方針 (1) 目標値のあり方（修正の有無等）	今後の方針 (2) 本観点に紐づく関連施策のあり方 （強化、見直し等）
利用促進に係る事業･イベントの数	5回/年	10回/年	令和元年度に市と交通事業者が実施した事業･イベント数を計上。	市と交通事業者が実施した事業数を聞取り、計上する。	交通事業者及び本市の取組実績の調査により把握	毎年度	4回/年	△	･成田空港開港記念フェア2025 （イオンモール成田） ･集まれ！NARITA空港車輌2025（航空科学博物館） ･きっずアカデミー2025 ･産業まつり R4～6年度においては、毎年行っているイベントとは別に、周年事業が多く開催されたためイベント数が多かった。 R6年度に参加した湾岸バスフェスタはR7年度は開催されず、毎年実施されていたチーマガへの掲載については、R7年度より佐倉営業所での活動となったため事業数は減少した。	目標値の修正は行わないが、次期計画においては経常的に開催･参加可能なイベントと、臨時的なイベントを考慮したうえで、目標設定を行いたい。	交通事業者の積極的な取組によりイベントの開催はできている。市としても令和8年度から「成田市産業まつり」のほかに、「成田市健康･福祉まつり」に参加予定（台風の影響で健康･福祉まつりは中止）。公共交通の利用促進のためのPR機会の創出に積極的に取り組んでいく。
ICT、デジタル化への対応数	-	3事業	市･交通事業者で実施する公共交通に係るICT･デジタル化に寄与する事業数を確認する。	市･交通事業者で実施する公共交通に係るICT･デジタル化に寄与する事業数を確認する。	交通事業者及び本市の取組実績の調査により把握	最終年度	4事業 ※令和7年度において実績があったため報告。	◎	･地域公共交通マップの作成 ･JRバスGTFS登録　※2026.2.24よりテスト期間中 ･京成バスGTFS登録 ･コミュニティバスGTFS登録		市内を運行している多くのバスのGTFSデータが公開されている。、公共交通マップについても市ホームページにおいて公開されている。 今後、コミュニティバスの定期券申し込みのデジタル化に取り組んでいく。